



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 加藤 りつ子 （TEL） 059-363-5211

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月4日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	62,117	0.8	4,285	6.2	4,712	△1.4	3,213	0.6
2025年3月期中間期	61,625	△0.9	4,035	25.6	4,781	23.6	3,193	22.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,545百万円（14.4％） 2025年3月期中間期 3,973百万円（△27.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	51.38	—
2025年3月期中間期	50.33	—

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	166,566	98,763	56.7
2025年3月期	165,411	95,574	55.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 94,492百万円 2025年3月期 91,191百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.50	—	22.50	39.00
2026年3月期	—	18.50			
2026年3月期（予想）			—	19.00	37.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	126,000	1.0	7,500	△3.9	8,300	△5.8	5,800	△4.0	91.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、【添付資料】9ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	67,142,417株	2025年3月期	67,142,417株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	4,540,988株	2025年3月期	4,635,923株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	62,533,596株	2025年3月期中間期	63,447,275株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	61,625	62,117	491	0.8
営業利益	4,035	4,285	250	6.2
経常利益	4,781	4,712	△68	△1.4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,193	3,213	19	0.6

(経済環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業の設備投資の底堅さを背景に内需が景気を下支えし、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方、米国の通商政策や地政学的リスク、物価上昇の継続など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

(事業環境)

生産活動の持ち直しや内需の回復を背景に、荷動きに回復の動きが見られ、物流業界全般としては緩やかな改善傾向となりました。一方、インフレや人手不足によるコストの増加が続くなど、依然として業界全体としては力強さを欠く状況が続きました。

(業績状況)

当社グループは中期経営計画に基づき、収益基盤の拡充によるトップラインの向上、TRANCYグループの経営基盤の強化、ESG経営／サステナビリティの取り組み推進を図ることで、業績の確保に努めてまいりました。具体的な取組みとして、本年5月に稼働した関東エリアにおける自動車部品取扱専用センターの拡張準備、北海道石狩市の新物流センターおよび三重県桑名郡木曽岬町の危険品複合センター稼働に向けた準備を引き続き進めております。また、MPL事業部、国際事業部を発足させるなど新たな組織体制による事業活動を展開しております。

- ・売上高は、アメリカ現地法人における商流変更による減少の影響はあるものの、自動車部品取扱専用センターの安定稼働、医療介護用食品専用センターやタイ現地法人の新倉庫の稼働が寄与し、前年同期比増収。
- ・経常利益は、新拠点立上げに伴う準備費用の増加、持分法による投資利益の減少や為替差損の影響により、前年同期比減益。
- ・親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の減少があったものの、税金費用の減少の影響などにより、前年同期比増益。

セグメント・主要部門ごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比	
	前中間期	当中間期	増減額	増減率 (%)
総合物流事業	60,583	61,096	512	0.8
倉庫業	25,707	26,840	1,132	4.4
港湾運送業	10,344	10,815	471	4.6
陸上運送業	9,753	9,884	131	1.3
国際複合輸送業	13,942	12,697	△1,245	△8.9
その他	836	858	21	2.6
その他の事業	1,041	1,021	△20	△1.9
合計	61,625	62,117	491	0.8

セグメント・主要部門ごとの取扱等の状況は、次のとおりであります。

(総合物流事業)

- ・倉庫業は、前年同期に比べ、貨物取扱数量は1.6%減少（439万4千トン）、期中平均保管残高は0.8%減少（54万6千トン）、保管貨物回転率は67.1%と上昇。
- ・港湾運送業は、前年同期に比べ、四日市港における海上コンテナの取扱量は2.3%増加（10万7千本（20フィート換算））、完成自動車、石炭・オイルコークスの取扱量は減少。
- ・陸上運送業は、前年同期に比べ、主力のトラック輸送の取扱量は1.1%増加（305万9千トン）、鉄道輸送の取

扱量は1.3%減少（6万9千トン）、バルクコンテナ輸送の取扱量は2.8%減少（10万7千トン）。

- ・国際複合輸送業は、前年同期に比べ、海上輸送の取扱量は2.6%増加（105万4千トン）、航空輸送の取扱量は0.5%増加（611トン）、海外現地法人における取扱量は減少。
- ・その他は、前年同期に比べ、場内における附帯作業の取扱量が増加。
（その他の事業）
- ・自動車整備業は、前年同期に比べ、車検取扱台数は9.0%減少。
- ・ゴルフ場は、前年同期に比べ、入場者数は2.4%増加。
- ・建設事業は、前年同期に比べ、完成工事件数は10.7%増加。

（2）当中間期の財政状態の概況

①連結財政状態の変動状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円増加し、1,665億6千6百万円となりました。流動資産は現金及び預金の減少11億4千5百万円を主な要因として20億9千3百万円減少し、固定資産は投資有価証券の増加30億5千4百万円を主な要因として32億4千8百万円増加しました。

負債は、固定負債の長期借入金の減少等を主な要因として前連結会計年度末に比べ20億3千4百万円減少し、678億3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益32億1千3百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ31億8千9百万円増加し、987億6千3百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は11億3千8百万円減少し、中間期末残高は257億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は49億5千6百万円（前年同期比39億1千8百万円の収入減）となりました。これは主に、法人税等の支払額14億7千4百万円、未払又は未収消費税等の増減額7億2千5百万円等による減少があったものの、税金等調整前中間純利益46億8千6百万円、減価償却費26億8百万円の資金留保等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は28億9千4百万円（前年同期比19億5百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出28億2千7百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果減少した資金は26億6千7百万円（前年同期比5億1千6百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億7千5百万円および配当金の支払額14億6百万円による減少の結果であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,033	25,888
受取手形、営業未収金及び契約資産	17,336	16,364
棚卸資産	270	260
その他	2,266	2,299
貸倒引当金	△81	△81
流動資産合計	46,825	44,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,176	38,374
土地	35,119	35,107
その他（純額）	8,481	9,203
有形固定資産合計	82,777	82,685
無形固定資産	1,005	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	25,366	28,421
その他	9,446	9,393
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	34,803	37,805
固定資産合計	118,586	121,835
資産合計	165,411	166,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,132	9,612
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,938	8,630
未払法人税等	1,514	1,303
賞与引当金	1,321	1,383
その他	4,306	3,145
流動負債合計	19,314	24,174
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	27,253	19,586
再評価に係る繰延税金負債	3,782	3,782
退職給付に係る負債	2,022	2,088
長期預り保証金	1,941	1,928
その他	7,523	8,243
固定負債合計	50,523	43,628
負債合計	69,837	67,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,879	6,930
利益剰余金	67,797	69,604
自己株式	△2,642	△2,588
株主資本合計	80,462	82,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,056	10,189
土地再評価差額金	△1,522	△1,522
為替換算調整勘定	2,104	1,464
退職給付に係る調整累計額	2,090	1,986
その他の包括利益累計額合計	10,729	12,118
非支配株主持分	4,382	4,271
純資産合計	95,574	98,763
負債純資産合計	165,411	166,566

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	61,625	62,117
売上原価	53,938	54,231
売上総利益	7,687	7,886
販売費及び一般管理費	3,651	3,600
営業利益	4,035	4,285
営業外収益		
受取利息	30	41
受取配当金	231	359
持分法による投資利益	304	209
為替差益	213	—
その他	71	60
営業外収益合計	852	670
営業外費用		
支払利息	80	74
社債利息	20	20
為替差損	—	144
その他	5	3
営業外費用合計	106	242
経常利益	4,781	4,712
特別利益		
固定資産処分益	17	8
投資有価証券売却益	123	—
特別利益合計	141	8
特別損失		
固定資産処分損	13	34
特別損失合計	13	34
税金等調整前中間純利益	4,909	4,686
法人税等	1,450	1,356
中間純利益	3,458	3,329
非支配株主に帰属する中間純利益	265	116
親会社株主に帰属する中間純利益	3,193	3,213

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,458	3,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	2,133
為替換算調整勘定	772	△796
退職給付に係る調整額	△106	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△17
その他の包括利益合計	515	1,215
中間包括利益	3,973	4,545
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,546	4,603
非支配株主に係る中間包括利益	427	△58

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,909	4,686
減価償却費	2,643	2,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	56
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△100	△83
固定資産処分損益 (△は益)	△4	26
受取利息及び受取配当金	△262	△400
支払利息及び社債利息	100	94
持分法による投資損益 (△は益)	△304	△209
売上債権の増減額 (△は増加)	1,473	779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△494	△428
未払又は未収消費税等の増減額	1,575	△725
その他	△951	△532
小計	8,636	5,871
利息及び配当金の受取額	626	654
利息の支払額	△100	△94
法人税等の支払額	△287	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,875	4,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,460	△2,827
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	10
その他	454	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989	△2,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,125	△975
配当金の支払額	△444	△1,406
その他	△579	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,150	△2,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,344	△1,138
現金及び現金同等物の期首残高	21,507	26,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,852	25,703

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	60,583	1,041	61,625	—	61,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	717	717	△717	—
計	60,584	1,758	62,343	△717	61,625
セグメント利益	3,762	284	4,047	△11	4,035

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,096	1,021	62,117	—	62,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	840	841	△841	—
計	61,096	1,861	62,958	△841	62,117
セグメント利益	4,009	286	4,295	△10	4,285

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△10百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。